

## 結 果 の 要 約

### 1 産 業

広島県の平成17年の15歳以上就業者数1,398,026人を産業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「建設業」が129,669人(15歳以上就業者数の9.3%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が51,762人(同3.7%)、「病院」が42,462人(同3.0%)、「道路貨物運送業」が40,603人(同2.9%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が39,980人(同2.9%)、「食堂,そば・すし店」が32,815人(同2.3%)、「自動車・同附属品製造業」が32,462人(同2.3%)、「国家公務」が25,313人(同1.8%)、「各種食料品小売業」が25,254人(同1.8%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が23,369人(同1.7%)などとなっている。(表1)

また,平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>,増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の206.8%増で,次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が110.8%増,「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が91.6%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が77.1%増,「障害者福祉事業」が68.8%増,「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業」が65.9%増,「療術業」が37.9%増,「他に分類されない事業サービス業」が29.5%増,「歯科診療所」が28.0%増,「機械器具小売業」が26.6%増などとなっており,産業大分類の「医療,福祉」に含まれる産業が多くなっている。

一方,減少率が最も高いのは「他に分類されない生活関連サービス業」の41.8%減で,次いで「競輪・競馬等の競走場,競技団」が41.1%減,「電気通信業」が40.0%減,「造作材・合板・建築用組立材料製造業」が35.6%減,「鮮魚小売業」が35.2%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が34.6%減,「証券業,商品先物取引業」が31.6%減,「セメント・同製品製造業」が30.0%減,「非預金信用機関」が29.2%減,「ボイラ・原動機製造業」が26.8%減などとなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が1,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 広島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,398,026	100.0				
1	建設業	129,669	9.3	11	金属製品製造業	22,737	1.6
2	農業(農業サービス業を除く)	51,762	3.7	12	他に分類されない 事業サービス業 2)	21,646	1.5
3	病院	42,462	3.0	13	一般診療所	20,484	1.5
4	道路貨物運送業	40,603	2.9	14	市町村機関	20,189	1.4
5	学校教育 (専修学校,各種学校を除く)	39,980	2.9	15	他に分類されない小売業 3)	18,922	1.4
6	食堂,そば・すし店	32,815	2.3	16	労働者派遣業	18,607	1.3
7	自動車・同附属品製造業	32,462	2.3	17	その他の飲食料点小売業 4)	17,809	1.3
8	国家公務	25,313	1.8	18	児童福祉事業	16,110	1.2
9	各種食料点小売業 1)	25,254	1.8	19	自動車小売業	15,856	1.1
10	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	23,369	1.7	20	産業用機械製造業 (他に分類されないもの) 5)	15,545	1.1

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの) など  
 2) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど  
 3) 花屋, 中古品小売業など  
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など  
 5) 半導体製造装置製造業, 織機製造業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 広島県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	1,398,026	1,430,171	-2.2
増 加	1 労働者派遣業	18,607	6,065	206.8
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	11,251	5,337	110.8
	3 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	2,903	1,515	91.6
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	23,369	13,194	77.1
	5 障害者福祉事業	4,042	2,395	68.8
	6 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	1,724	1,039	65.9
	7 療術業	3,905	2,832	37.9
	8 他に分類されない事業サービス業 3)	21,646	16,720	29.5
	9 歯科診療所	8,321	6,500	28.0
	10 機械器具小売業	8,687	6,861	26.6
減 少	1 他に分類されない生活関連サービス業 4)	2,069	3,558	-41.8
	2 競輪・競馬等の競走場, 競技団	961	1,632	-41.1
	3 電気通信業	2,962	4,940	-40.0
	4 造作材・合板・建築用組立材料製造業	1,739	2,700	-35.6
	5 鮮魚小売業	1,831	2,827	-35.2
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	13,310	20,367	-34.6
	7 証券業, 商品先物取引業	1,134	1,659	-31.6
	8 セメント・同製品製造業	2,187	3,124	-30.0
	9 非預金信用機関	3,360	4,747	-29.2
	10 ボイラ・原動機製造業	1,845	2,520	-26.8

注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,500人未満の区分を除く。

1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。

さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。

2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など

3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

4) 手荷物預り業, 結婚紹介業など

5) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

## 2 職 業

広島県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 1,398,026 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 205,403 人（15 歳以上就業者数の 14.7%）と最も多く、次いで「販売店員」が 80,589 人（同 5.8%）、「会計事務員」が 51,769 人（同 3.7%）、「商品販売外交員」が 51,007 人（同 3.6%）、「農耕・養蚕作業  
者」が 49,594 人（同 3.5%）、「自動車運転者」が 40,425 人（同 2.9%）、「調理人」が 39,991 人（同 2.9%）、「看護師」が 30,629 人（同 2.2%）、「外交員（商品，保険，不動産を除く）」が 27,681 人（同 2.0%）、「会社役員」が 23,478 人（同 1.7%）などとなっている。（表 3）

また，平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>，増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 134.3%増で，次いで「介護職員（治療施設，福祉施設）」が 93.2%増，「歯科衛生士」が 68.1%増，「職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）」が 60.3%増，「半導体製品製造作業  
者」が 36.5%増，「他に分類されないサービス職業従事者」が 36.4%増，「臨床・衛生検査技師」が 34.9%増，「倉庫作業  
者」が 27.0%増，「あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師」が 26.5%増，「システムエンジニア」が 25.2%増などとなっており，職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方，減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 63.0%減で，次いで「プログラマー」が 54.9%減，「管理的公務員」が 51.0%減，「接客社交従事者」が 46.2%減，「建築技術者」が 45.8%減，「ミシン縫製作業者」が 39.5%減，「その他の木・竹・草・つる製品製造作業  
者」が 39.2%減，「土木・測量技術者」が 38.8%減，「卸売店主」が 33.6%減，「自然科学系研究者」が 29.4%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 1,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 広島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	1,398,026	100.0				
1	一般事務員	205,403	14.7	11	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	21,833	1.6
2	販売店員	80,589	5.8	12	清掃員	19,726	1.4
3	会計事務員	51,769	3.7	13	配達員	19,603	1.4
4	商品販売外交員	51,007	3.6	14	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	18,780	1.3
5	農耕・養蚕作業者	49,594	3.5	15	その他の食料品製造作業 <sup>1)</sup>	18,272	1.3
6	自動車運転者	40,425	2.9	16	他に分類されない 労務作業 <sup>2)</sup>	17,693	1.3
7	調理人	39,991	2.9	17	一般機械器具組立作業者	17,303	1.2
8	看護師	30,629	2.2	18	土木作業者	16,997	1.2
9	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	27,681	2.0	19	その他の金属加工作業 <sup>3)</sup>	15,266	1.1
10	会社役員	23,478	1.7	20	小売店主	14,706	1.1

- 1) 弁当製造作業, そう菜製造作業など  
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など  
 3) 工具作業, 金型作業, 金属製品検査作業など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 広島県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 <sup>1)</sup>	
	15歳以上就業者数	1,398,026	1,430,171	-2.2
増 加	1 ホームヘルパー	8,867	3,784	134.3
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	18,780	9,718	93.2
	3 歯科衛生士	2,742	1,631	68.1
	4 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	1,746	1,089	60.3
	5 半導体製品製造作業	2,589	1,897	36.5
	6 他に分類されないサービス職業従事者 <sup>2)</sup>	4,740	3,476	36.4
	7 臨床・衛生検査技師	1,581	1,172	34.9
	8 倉庫作業	6,046	4,759	27.0
	9 あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師	2,450	1,936	26.5
	10 システムエンジニア	10,407	8,309	25.2
減 少	1 電子計算機等オペレーター	2,258	6,108	-63.0
	2 プログラマー	1,167	2,587	-54.9
	3 管理的公務員	1,544	3,154	-51.0
	4 接客社交従事者	870	1,616	-46.2
	5 建築技術者	5,114	9,433	-45.8
	6 ミシン縫製作業者	7,118	11,757	-39.5
	7 その他の木・竹・草・つる製品製造作業 <sup>3)</sup>	1,102	1,813	-39.2
	8 土木・測量技術者	7,986	13,049	-38.8
	9 卸売店主	1,811	2,729	-33.6
	10 自然科学系研究者	1,604	2,271	-29.4

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が1,500人未満の区分を除く。  
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。  
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など  
 3) 木製サンダル製造作業, 酒だる製造作業など